

川崎市公告第978号

令和 7 年度川崎市地方卸売市場南部市場の運営等に関する検討調査業務委託の業者選定に関する公募型企画提案の実施について、次のとおり公告します。

令和 7 年 5 月 3 0 日

川崎市長 福 田 紀 彦

1 公募型プロポーザルに関する事項

(1) 件名

令和 7 年度川崎市地方卸売市場南部市場の運営等に関する検討調査業務委託

(2) 業務事項

川崎市地方卸売市場南部市場は、老朽化等に伴う施設整備、繰入金等による恒常的な財源充当などの課題を抱えている状況である。

本委託は、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に掲げる市場のビジョン、基本目標等の実現に向け、過年度までの検討結果及び令和 6 年度に策定した「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」並びに令和 7 年度に実施するサウンディング型市場調査の結果等の内容を踏まえ、川崎市地方卸売市場南部市場の今後の施設のあり方等に関して方向性を示すための検討調査業務を委託するものである。

(3) 委託期間

契約締結日～令和 8 年 3 月 19 日（木）

2 提案書の提出者の資格

次の条件をすべて満たしていること。

- (1) 卸売市場の運営や整備に関するコンサルティング業務等の実績がある者（参加意向申出書提出時に、実績を示す資料を添付してください）
- (2) 定量的な分析・評価に関する業務実績がある者（参加意向申出書提出時に、実績を示す資料を添付してください）
- (3) 建築士法による一級建築士の資格を有する者（参加意向申出書提出時に、一級建築士の資格を有する者が在籍していることを確認できる資料を添付してください）
- (4) 法人格を有する者
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立がなされていない者
- (6) NPO 法人においては、特定非営利活動促進法第 2 条別表 19（前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動）に該当する活動を行う者、その他の法人においては定款等により同様の事業目的が確認できる者
- (7) 川崎市契約規則第 2 条の規定に基づく資格停止期間中でない者
- (8) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

- (9) 令和 7・8 年度川崎市競争入札参加資格名簿において、業種「20 調査・測定」種目「99 その他の調査・測定」に登録がある者
- (10) 団体又はその代表者が市民税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (11) 川崎市暴力団排除条例（平成 24 年川崎市条例第 5 号）第 7 条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有することのない者
- (12) 神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 条）第 23 条第 1 項又は第 2 項の規定に違反しない者

3 提案者を特定するための審査基準

- (1) 企画提案の視点・内容
- (2) 事業実施体制
- (3) 提案内容の工夫
- (4) 取組意欲・積極性
- (5) 提案内容の実行可能性
- (6) 経済性・効率性

4 担当部局

川崎市経済労働局中央卸売市場北部市場〔南部市場調整〕

〒216-8522 神奈川県川崎市宮前区水沢 1-1-1

電話：044-975-2226 FAX：044-975-2242 メールアドレス：28hokan@city.kawasaki.jp

5 企画提案実施要領の交付の期間、場所

- (1) 配付期間
令和 7 年 5 月 30 日（金）～6 月 12 日（木）17 時まで
- (2) 交付場所
4 と同じ

6 参加意向申出書の受付期間、提出方法及び送信先

- (1) 受付期間
令和 7 年 5 月 30 日（金）～6 月 12 日（木）17 時必着
- (2) 提出方法
電子メール（原本は、企画提案書の郵送時に併せて郵送）
- (3) 送信先
4 と同じ

7 企画提案書の受付期間、提出方法及び郵送先

- (1) 受付期間
令和 7 年 6 月 20 日（金）～6 月 30 日（月）17 時必着
- (2) 提出方法
郵送（書留郵便等の配達記録が残るものを使用）
- (3) 郵送先

4と同じ

(4) 提出書類

企画提案書 3 部、見積書 3 部（正本 1 部と写しを 2 部）、会社概要（パンフレット等）3 部、業務実施体制・主な事業実績（様式は任意）3 部、委託業務実施スケジュール 3 部、参加意向申出書の原本（6 で送信したデータと同一のもの）

8 企画提案書に使用する言語及び通貨

(1) 言語

日本語

(2) 通貨

日本国通貨

9 契約書作成の要否

要する

10 関連情報を入手するための照会窓口

4と同じ

11 その他必要と認める事項

(1) 業務規模概算額

8,999,477 円（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 提案書の作成及び提出に関する提出者の費用負担の有無

企画提案書の作成及び提出に係る一切の費用は、プロポーザル参加者の負担とします。

(3) その他

ア 企画提案会の開催は令和 7 年 7 月 4 日（金）を予定しています。

イ 審査結果の発表は令和 7 年 7 月 9 日（水）を予定しています。

ウ 詳細は、本公募型企画提案実施要領を御参照ください。